

事務事業名	社会福祉総務事務費										担当課	部課名	福祉部生活援護課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	013	説明	01	課等の長	井出 猛	電話	3269

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	1.DV被害及び生活保護世帯等の子どもに関する相談・支援の実施 2.行旅病人等に対する緊急医療援護、行旅死亡人官報掲載料・葬祭費及び大庭台墓園立体墓地管理料 3.中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立に関する法律に基づく支給等				
対象	1. 個人	DV被害者・行旅人・中国残留邦人等で支援を必要とする対象世帯を含む市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	DV防止法、行旅病人及行旅死亡人取扱法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律等			
事業実施内容	1.DV被害者に対しては、女性相談員を配置し、相談体制を整え、交通費やベビー用品の支給支援を実施した。生活保護世帯等の子ども・若者に対しては、子ども支援員を配置し、学校等関係機関と連携を行い、きめ細かな相談・支援を実施した。 2.3人の行旅人に対し、緊急医療費の給付を実施した。また、8人の行旅人に対し、葬祭執行を行い、うち6人の行旅人に対し、官報公告を実施した。 3.中国残留邦人等(6世帯6人)に対し、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活の安定を図るとともに地域における生活の支援を実施した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 21,885 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		旅費	229 千円	費用弁償
		役務費	1,811 千円	行旅死亡人葬祭費、官報掲載料
		委託料	61 千円	日本語教育支援事業業務委託料
		扶助費	19,652 千円	中国残留邦人等の支援給付費
財源内訳	R3年度 支出済額 21,885 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	15,085 千円	
		県支出金	3,687 千円	
その他 ()				
一般財源	3,113 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	5.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	5.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	4.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	25,980	24,932	25,128	88,036			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	26,088	24,923	25,132	76,265			
		事業費(支出済額)	16,452	15,204	17,007	21,885			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	9,636	9,719	8,125	54,380			
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,141	7,584	40,638			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	11,695			
		③退職金相当額	469	578	541	2,048			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	11,771			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	11,771			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
		④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		60.51 429,317	57.57 433,060	57.75 435,121	200.55 438,968				
成果実績	指標名	緊急医療費給付人数	目標	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	3	単位	7	単位	2	単位	3
備考		緊急的に医療行為が必要となる行旅病人等の人数を目標値に設定することはできないため。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	生活保護適用措置関係事務費										担当課	部課名	福祉部生活援護課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	井出 猛	電話	3269

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	生活保護法に基づく生活保護事業の施行に伴う事務費を執行する。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	法律等	生活保護法、生活困窮者自立支援法					
事業実施内容	市内在住の最低限度の生活維持困難者が、生活保護に係わる相談を受けられるように、面接相談員、就労支援相談員及び健康管理支援員を配置し、きめ細かな相談・支援を実施した。 また、嘱託医審査の実施、医療診断会議の開催、レセプト内容点検業務委託などを実施し、医療扶助の適正化を図った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 14,452 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報酬	1,790 千円	嘱託医審査
		役務費	6,595 千円	診療報酬事務費
		委託料	1,019 千円	生活保護等レセプト内容点検業務委託料
財源内訳	R3年度 支出済額 14,452 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,258 千円	
県支出金	41 千円			
その他 ()				
一般財源	13,153 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	4.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	2.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト 支出	行政費用 A	75,808	76,356	71,372	55,339					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	76,239	76,321	72,745	53,978					
	事業費(支出済額)	24,205	21,761	15,709	14,452					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	52,034	54,560	57,036	39,526					
	①常時勤務職員等の給与等	36,668	36,564	26,923	32,719					
	②会計年度任用職員の報酬等	13,489	15,685	28,192	5,135					
	③退職金相当額	1,877	2,311	1,921	1,672					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-431	35	-1,373	1,362					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	-431	35	-1,373	1,362					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		176.58	429,317	176.32	433,060	164.03	435,121	126.07	438,968	
成果実績	指標名	生活保護に係る面談相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	1,085	実績	1,059	単位	1,102	単位	1,121	単位	件
備考	生活保護を必要とする市民に対して、必要な保護を行うための面接相談であるが、目標として数値で表すものではないため。									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	生活保護扶助費										担当課	部課名	福祉部生活援護課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	井出 猛	電話	3269

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	生活保護法に基づき、生活困窮者の最低限度の生活を保障し、その自立の助長を図る。				
対象	2. 世帯	生活保護世帯			4,289 世帯
根拠法令等	法律等	生活保護法			
事業実施内容	生活保護法に基づき、生活困窮者に対し最低限度の生活を保障し、その自立の助長を図るため生活費等を支給した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	9,790,350 千円	扶助費	9,790,350 千円	生活保護扶助費
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	9,790,350 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	7,343,762 千円	
		県支出金	145,447 千円	
	その他 ()			
	一般財源	2,301,141 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	51.67人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	51.67人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	11.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	9,811,890	9,872,233	10,293,112	10,252,968			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,817,493	9,871,781	10,293,313	10,259,648			
	事業費(支出済額)	9,305,262	9,366,410	9,870,808	9,790,350			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	512,231	505,371	422,505	469,298			
	①常時勤務職員等の給与等	487,834	475,332	394,368	417,683			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	30,817			
	③退職金相当額	24,397	30,039	28,137	20,798			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-5,603	452	-201	-6,680			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-5,603	452	-201	-6,680			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22854.65	429,317	22796.46	433,060	23655.75	435,121	23356.98	438,968
成果実績	指標名	就労支援による保護費削減額	目標	-	実績	17,367,000		
	備考	就労支援によって保護費が削減する金額は、目標として数値で表すべきものではないため。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------